



木工・家具・建具関連の資料館がなぜないのか
内藤 栄治 議員

問 大川に木工、家具関連の資料館がなぜないのか不思議でならない。本市の公式サイトには、職人MADE、日本一の家具産地福岡県大川市ふるさと納税店サイトと出る。これは、大川が誇れる他の自治体にはない、差別化できるものである。大川は、榎津久米之介が木工業を奨励し、485年の歴史がある。田に水を引くため、打桶に代わる用具として水車が発明され、榎津、酒見では水車の製造職人が増加し、その技術が家具製造に大いに寄与した。江戸時代中期から木工の産地として知られ、柳川や佐賀藩へふすまや戸棚等が移出された。文化9年に田ノ上嘉作が榎津で生まれ、大阪で指物の修行を行い、たんす、長持の箱物を作り始め、榎津指物、大川指物、大川家具へと、明治から昭和にかけて発達し、日本一となった。先

人から受け継いだ遺産を知ってもらうことは大事である。資料館の必要性に対する考えは。

答 平成18年11月に木工資料館検討委員会を立ち上げて、既存の施設を活用する方向で検討されましたが、既存施設の候補地、専門的知識を持った人材の確保、展示物の提供や購入費用等の理由から、今日まで既存施設を利用した木工資料館の設置には至っていません。大川の木工産業の伝統と歴史を後世に伝えることは大切であり、課題をしっかりと検証したいと思えます。これまで業界の方々と資料館や資料を残す話をあまりしなかったので、思いを共有することが大事であると思っています。

意見 大川は一昼夜でできたまちではない。過去を理解し、それを糧として未来へ向かっていく。過去を知らないで未来はない。



「大川の駅」の計画について(第3弾)
永島 幸夫 議員

問 いよいよ来年度に有明海沿岸道路大野島インターチェンジから諸富インターチェンジまでが開通する。私は佐賀県の道の駅しろいしを視察した。事業費は県3億円、町9億円の合計12億円、敷地面積8千900平米、休息施設、情報発信、地域振興、防災機能を備えた立派な施設である。しかし、観光バス等はトイレ使用のみで、買物はあまりできない状態である。施設関係者や白石町民は、有明海沿岸道路が鹿島まで延伸した場合道の駅しろいしは高架下となり、立ち寄る車が激減し、当地名産の農産物等が売れなくなると心配されている。大川の駅も高架下で、通過点となる。多額の事業費を要する大川の駅計画は取りやめることを熱望する。

答 大川の駅は、大川市自体が有明海沿岸道路利用者の単なる通過点とならないようにとの視点も含めて、有明海沿岸道路や九州佐賀国際空港、三池港などの重要なインフラを生かした環有明海地域の扇の要となる広域的な産業、観光振興拠点として構想したものです。お客様を飽きさせない仕掛けを継続的に施し、この地域の食やものづくりや自然を体感できる魅力的で何度も来場いただける目的地にしなければならず、事業費は、国・県の支援により、できるだけ市の負担が少なくなるよう知恵を絞ります。将来、有明海沿岸道路が完成した際には、人とモノの往来がより一層活性化し、道路沿線地域の一体的な発展が期待されますので、この好機を逃さずしっかりと捉え、環有明海地域の持続的な経済発展の先導的役割を担っていくため、ぶれることなく大川の駅整備を着実に進めていきます。



大川市の現状と未来について
古賀 寿典 議員

問 大川市の教育分野で新たな魅力についての取組は。

答 令和2年に教育振興プログラムを作成し、基盤的教育や人づくりの教育などに取り組み、その中の人づくりの教育では、連続した学びの充実として、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学間の他市町村にはない校種間連携教育を推進しています。その主な取組は、学校の活性化を図る人事交流、教師の専門性を生かす教科担任制の導入、キャリア意識を高める児童・生徒間交流、指導力の向上を図る教師間交流及び研修、地域の担い手づくりの育成です。

問 GIGAスクールの取組は。

答 GIGAスクール構想は、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、子どもの資質能力を伸ばす、これまでの指導のよさと最先

端のICTのよさを活用して、子どもたちを育てていく取組です。ICT機器のメリットとしては、子ども一人ひとりの学びの充実、友達と協働して学べること、緊急事態時にオンライン授業で活用できること、子どもの考えの見える化、教材資料等の提示のしやすさがあります。デメリットとしては、健康面で、目の視力、姿勢、睡眠への影響があると考えています。

問 DXの推進について、地域活性化起業人派遣の取組は。

答 総務省の地域活性化起業人制度を活用し、協定を締結している合同会社DMM.comは、地方創生に力を入れており、デジタル専門人材の派遣により、事業のノウハウ、専門人材とネットワークを活用できるため、現在、市民の利便性向上に向けて、どのようなことができるのかを考えています。



大川市公共施設等総合管理計画の進捗状況について
遠藤 博昭 議員

問 公共施設等総合管理計画の進捗状況は。

答 これまでの主な取組は、旧大川保育園及び旧木室幼稚園施設の売却、大川桐英中学校及び大川桐葉中学校施設の整備等を行い、本年度は大川市子育て支援総合施設モックランドの整備、三又小学校及び三又学童保育所の移転改修等の取組を進めています。これらの取組が完了した場合の削減率は、現在、検討を進めている事業を含めて10%程度を見込んでおり、おおむね目標値の3分の1程度の進捗率となります。

問 三丸公共用地取得の経緯と現在の状況は。

答 三丸公共用地は当初、美術館、歴史産業文化資料館の設置を含むメロディ公園の整備構想に基づき、大川市土地開発公社に取得を依頼し、平成10年度に開発公社が先行

して用地を取得したものです。その後、事業着手に向け、県への要望活動などにも積極的に取り組んだものの、本市の要望に対して期待する回答が得られず、また、パブルの崩壊など社会経済情勢の変化や厳しい財政状況等の中で、市単独での事業着手も非常に困難な状況となりました。そのような中で、県立高校再編における新高校の設置場所として、県教育委員会に要望した経緯も過去にあります。結果として本用地の活用には至らず、長期にわたり土地開発公社の保有地となっていたことから、平成23年3月に本市が三丸公共用地として取得買戻しを行いました。その後、本用地を企業誘致等に活用するため、貸付けや売却等を検討し、幾つかの企業から話はありましたが、契約までには至っていません。